

Hello!
NEW

2月市議会定例会 報告

新

しく決まったこと・変わったこと

令和7年第1回市議会定例会を2月25日(火)から3月21日(金)までの会期で開催しました。
主な議決内容および各常任委員会、予算特別委員会での審査内容をご紹介します。

一部改正された条例

◎刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

「刑法」の一部が改正され、懲役および禁錮に代わり拘禁刑が創設されることによる所要の条文整備を行うもの。

全会一致

◎新居浜市営渡海船設置及び管理条例

「海上運送法」の一部改正に伴い、引用法令条項のずれが生じたことによる所要の条文整備を行うもの。

全会一致

◎新居浜市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準」の一部改正に伴い、特定地域型保育事業に係る連携施設の確保に関する基準の緩和および経過措置の期限の延長ならびに所要の条文整備を行うもの。

全会一致

◎新居浜市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」の一部改正に伴い、保育士などの配置基準を改めるため、および連携施設の確保に関する基準の緩和などを行うもの。

全会一致

◎新居浜市布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等を定める条例

「水道法施行令」の一部改正に伴い、布設工事監督者および水道技術管理者の資格の基準の見直しを行うもの。

全会一致

◎新居浜市国民健康保険条例

「国民健康保険法施行令」の一部改正に伴い、保険料の基礎賦課限度額、後期高齢者支援金等賦課限度額および軽減措置の判定基準を改めるもの。

賛成多数

令和7年度当初予算

◎一般会計

534億1千583万6千円

賛成多数

◎特別会計

渡海船事業・平尾墓園事業・国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業

272億1千660万1千円

全会一致

◎企業会計

水道事業・工業用水道事業・公共下水道事業

129億4千337万2千円

全会一致

令和6年度補正予算

◎一般会計(第8号)

4億1千12万9千円増

橋りょう長寿命化事業

きょうりょう

橋梁の補修設計(角野橋、種子川橋、板ノ本橋)および補修工事(新町橋)を行うもの。

4千150万円増

ふるさと納税被災地支援事業費
令和6年9月に発生した奥能登豪雨で被災した輪島市および能登町について、10月10日から12月31日までの期間で、県内市町で代理寄付を実施したものを輪島市および能登町に送金するもの。

99万3千円増

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業
利用料金制を導入している指定管理者（3事業、4施設）における光熱費および燃料費の高騰分に対する支援を行うもの。

1千99万5千円増
など
全会一致

◎特別会計

・平尾墓園事業特別会計
平尾墓園管理基金積立金について、予算措置するもの。

7万3千円増

全会一致

・介護保険事業特別会計
介護給付費準備基金積立金について、予算措置するもの。

127万4千円増

全会一致

・後期高齢者医療事業特別会計
後期高齢者医療事業に係る徴収費について、予算措置するもの。

30万円増

全会一致

◎企業会計

国庫補助内示に伴い、建設改良費の追加などについて、予算措置するもの。

2千万円増

全会一致

・公共下水道事業会計

5千940万円増

全会一致

その他

◎市道路線の認定について
開発道路の寄付などによる市道路線（12路線）の認定。

全会一致

◎工事請負契約の変更について
黒島橋橋梁更新工事の工事期間の変更。

全会一致

◎人事案件

教育委員会の教育長の任命、港務局委員会の委員の任命、人権擁護委員の候補者の推薦。

全会一致

◎議会議案

・新居浜市議会の個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について

全会一致

・新居浜市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

全会一致

・新居浜市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

全会一致

・新居浜市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について

全会一致



議決内容
結果

2月定例会議案の表決結果（全会一致以外のもの）

○…賛成
×…反対

賛否が分かれた議案の表決結果を掲載しています。	自民クラブ										みらい新居浜				公明党議員団				自参改革クラブ			無会派				
	近藤司	仙波憲一	伊藤優子	大條雅久	伊藤謙司	小野辰夫	田窪秀道	藤田誠一	越智克範	伊藤嘉秀	篠原茂	神野恭多	合田晋一郎	加藤昌延	野田明里	藤原雅彦	高塚広義	黒田真徳	河内優子	山本健十郎	渡辺高博	伊藤義男	井谷幸恵	片平恵美	小野志保	白川誉
議案第 14 号／令和 7 年度新居浜市一般会計予算	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
議案第 31 号／新居浜市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	

常任委員会審査内容

3つの常任委員会において、付託された議案などの審査を行いました。主な審査内容は次の通りです。

◎新居浜市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

問 人件費はどのぐらい上がりますか？

答 行政職給料表において8級に相当する職員の給料月額の上昇により、年間で約42万円上がります。

◎新居浜市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

問 保育士の配置基準の改正により保育士は何名ぐらい増えますか？

答 今回の改正は、小規模の保育事業所における3歳以上の子供に対する保育士の配置基準に関わるもので、本市の小規模の保育施設については、ゼロ歳児から2歳児を保育している施設がなく、実質的に対象となる施設はないため、保育士数への

影響はないと考えています。

◎新居浜市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 勤務年数の区分に、新たに35年以上を加えるということですが、在籍30年から35年未満と35年以上の消防団員数はそれぞれ何人いますか？

答 1月1日現在で在籍30年から35年未満の団員は33人、在籍35年以上の団員は41人です。

◎新居浜市布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

問 資格基準の見直しに至った背景は何ですか？

答 今までは衛生面的な観点から上水道を所管する省庁は厚生労働省でしたが、施設の数が増えてきたことや、維持管理にシフトするために、国土交通省に所管が移管されました。国土交通省には、技術的なノウハウがあり、資格要件やヒト、モノ、カネの問題に対して、幅広く対応できることもあり、移管に伴い、政令が改正されました。

◎令和6年度新居浜市一般会計補正予算（第8号）

中小企業振興対策費

2千995万9千円

問 補助金は、どの分野が多いですか？

答 以前は、生産性向上に関することが多かったのですが、現在一番ニーズがあるのは人材確保事業です。

ふるさと納税被災地支援事業費
99万3千円

問 寄付に係る経費などは誰がどのように負担しますか？

答 ふるさとチョイスというサイトを利用して寄付を受け付けており、決済代行手数料1%が経費としてかかっています。実際に受けた寄付金総額100万3千円から市が負担する決済代行手数料を差し引いた全額を送金するものです。

地域福祉基金積立金

21万4千円

問 基金残高と基金の使途はどのようになっていますか？

答 令和6年5月31日時点の基金残高は約1億7千199万9千円です。また、本基金は、地域における高齢者などの保健および福祉の増進を図るために平成3年に設置されており、家族介護者慰労金支給事業や見守り推進員設置委託事業、家庭ごみふれあい収集事業などの主に高齢者に向けた市の独自施策に対する財源に充てています。

浄化槽設置整備事業

△915万6千円

問 合併浄化槽補助金の申請見込み減により915万6千円減額となっていますが、どのぐらい申請がありましたか？

答 事業計画では、60基分の申請を見込み、4千401万4千円を予算化していましたが、令和6年12月初旬時点の申請見込みが52基となっており、単独処理浄化槽やくみ取り便槽の撤去件数が当初の見込みよりも少なかったため、3千485万8千円の執行見込みとなっています。

PC 新居浜市議会


 新居浜市議会のホームページへ
映像配信や会議録でさらに詳しく！

予算特別委員会審査内容

令和7年度当初予算について、予算特別委員会を設置し、3月12日(水)から3月14日(金)まで3日間にわたり審査を行いました。主な審査内容は次の通りです。

◎一般会計

534億1千583万6千円

総合文化施設管理運営費

2億4千934万5千円

問 大きく増加している理由は何か？

答 指定管理業務の追加に伴い、これまで総合文化施設充実に係る費用などの美術館経費が本事業に含まれたこと、指定管理者が館長を配置することによる館長人件費、消費税などを除く支出額の7%を利益相当額とする一般管理費に加え、物価や人件費の高騰により、これまでの経費についても価格が上昇することなどが、指定管理料増加の要因となっています。

消防指令システム更新事業

2億3千17万5千円

問 費用としては妥当な金額ですか？

答 消防指令システムは、約10年の保守耐用期間の中間年となる5年目に、中間更新として指令装置、システムサーバーなど主要機器の更新を行う必要があります。2028年に3市共同運用による消防指令センターを設置することを考慮し、設備業者側と協議して可能な限り費用を抑えており、金額としては妥当と判断しています。

問 次回の更新計画はどのようなになっていますか？

答 2028年の3市での愛媛県予東部消防指令センター設置に併せて、全面更新する予定です。

参議院議員選挙費

4千987万4千円

問 投票率向上のために予定している取り組みはありますか？

答 投票日当日の移動支援やSNSなどを活用した情報発信、新居浜市明るい選挙推進協議会

と連携した市内商業施設での街頭啓発を行うとともに、引き続きイオンモール新居浜での期日前投票所を開設します。また、投票率向上のためには、政治・選挙を「自分にとって身近なもの」と感じてもらうことが重要であるため、高校生や専門学校生などを対象にした選挙啓発講座の開催や、選挙時における選挙公報の送付を予定しています。

サポートルーム活用事業費

606万5千円

問 今後の設置計画はどのようなになっていますか？

答 現在、国の事業を活用して、中萩中学校にサポートルームを設置しており、令和7年度に1校増設する予定です。今後は、この両校の成果を踏まえ、その成果を市内の中学校に共有することで、現状を改めて把握し、拡大についても成果の検証の中で検討します。

問 対象となる生徒はどのように判断するのですか？

答 登校できるものの教室に入りづらくなっている生徒、欠席

日数が増えつつある生徒、すでに不登校の状態にあるが登校に向けた意思がある生徒などに対し、担任や学年主任などが、本人や保護者などと話し合いながら決定します。

多胎妊娠婦サポーター派遣事業費

148万8千円

問 どのような人が支援員となりますか？

答 支援員は、子供の生育に関し知識と育児の経験を持つ保育士や、保健師、助産師、看護師、基本的な介護技術や医療知識を持つ訪問介護員のほか、資格は有していないが子育て経験が豊富で、子育てサポートに関する研修を修了した人を予定しています。

問 サポートの時間はどのくらいですか？

答 1回当たり2時間まで、通院介助の場合は1回当たり4時間までを予定しています。